

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月19日
【事業年度】	第11期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成18年3月期に行った売上計上の一部において期間帰属について不適切であることが社内調査委員会及び社外調査委員会の調査により判明いたしました。

それら不適切な会計処理について会計上適切な計上金額へ修正し、その修正に伴い発生する諸影響の反映を、過年度の財務諸表等に対して実施いたしました。

その結果、過去に提出いたしました第11期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の財務諸表については、優成監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

4 事業等のリスク

特定取引先への依存について

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

利益処分計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次 決算年月	第7期 平成15年3月	第8期 平成16年3月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月
売上高 (千円)	930,562	3,844,541	3,909,927	3,508,033	2,512,169
経常利益又は経常損失 (千円)	89,551	66,603	141,157	227,939	327,856
当期純利益又は当期純損失 (千円)	56,784	11,196	74,103	117,158	363,383
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	325,000	422,500	727,300	915,900	915,900
発行済株式総数 (株)	6,500	8,450	15,378	19,578	58,734
純資産額 (千円)	333,641	442,337	1,126,041	1,649,949	1,286,566
総資産額 (千円)	601,753	1,278,412	2,180,767	2,534,909	1,989,922
1株当たり純資産額 (円)	51,329.49	52,347.69	73,224.19	84,275.7	21,904.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (円)	8,736.03	1,378.00	6,461.78	6,592.65	6,186.93
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	6,503.72	-
自己資本比率 (%)	55.4	34.6	51.6	65.1	64.7
自己資本利益率 (%)	18.6	2.8	9.4	8.4	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	45.5	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	147,622	168,363	190,835	138,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	200,816	191,981	515,363	267,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	85,554	806,994	294,997	125,208
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	138,756	922,133	892,602	638,401
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (6)	62 (16)	63 (19)	74 (18)	74 (10)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

- 4 純資産額の算定に当たり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。
- 6 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第11期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 8 第7期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第11期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
- 10 第8期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人の監査を受けておりますが、第7期の財務諸表については監査を受けておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第7期 平成15年3月	第8期 平成16年3月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月
売上高 (千円)	930,562	3,844,541	3,909,927	3,286,664	2,733,538
経常利益又は経常損失 () (千円)	89,551	66,603	141,157	6,570	106,487
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	56,784	11,196	74,103	17,646	228,578
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	325,000	422,500	727,300	915,900	915,900
発行済株式総数 (株)	6,500	8,450	15,378	19,578	58,734
純資産額 (千円)	333,641	442,337	1,126,041	1,515,144	1,286,566
総資産額 (千円)	601,753	1,278,412	2,180,767	2,400,104	1,989,922
1株当たり純資産額 (円)	51,329.49	52,347.69	73,224.19	77,390.18	21,904.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	8,736.03	1,378.00	6,461.78	993.01	3,891.75
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	34.6	51.6	63.1	64.7
自己資本利益率 (%)	18.6	2.8	9.4	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	147,622	168,363	190,835	138,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	200,816	191,981	515,363	267,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	85,554	806,994	294,997	125,208
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	138,756	922,133	892,602	638,401
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (6)	62 (16)	63 (19)	74 (18)	74 (10)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。

- 6 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第10期及び第11期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 8 第7期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期及び第11期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
- 10 第8期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人の監査を受けておりますが、第7期の財務諸表については監査を受けておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は継続的な企業収益の改善を受け一般的に設備投資が増加し、雇用情勢においても改善が見られるなど、戦後最長といわれるいざなぎ景気を更新し好調に推移いたしました。2007年年初にいたり、米景気の先行き不透明感が強まりました。さらに2月末の中国上海株の急落に端を発する世界連鎖株安により、2007年3月の全国企業短期経済観測調査では2002年より改善トレンドの続いた企業の景気先行き業況DIもわずかではありますが下方へ転じました。ただし、設備投資や雇用は増勢をつづけており、景気はなお持続力を保ち、引き続き好調に推移しております。

こういった情勢の下、情報技術業界では金融機関が収益の改善を背景にIT化投資を増加させましたが、経済全体では大企業・中小企業ともにソフトウェア投資を非製造業を除いて前年度比減少させました。一方、「日本版SOX法」を展望して企業の内部統制構築の対応に伴う需要は伸び、情報セキュリティへの取り組みは一層重要性が高まっております。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカル・ケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

主力のソリューションシステムアウトソーシング分野におきましては、日本IBM株式会社との提携による新データセンターの構築による原価負担増に加えて、当提携による販売目標額が5億円マイナスするなど計画対比で大幅マイナスとなる結果となりました。しかしながら、日本IBM株式会社との提携関連以外はほぼ前年水準でした。

メディカル・ケアソリューション事業分野におきましては、介護ソリューションパッケージ「Care Online」を下半期より市場投入し、施設運営ソリューションのみならず、ケアマネージャー向けソリューション、居宅介護向けソリューション等、ラインアップの拡充を行ってまいりました。また、当社のソリューションはこれまでにない介護業界向け業務効率化ソリューションとして大変高くご評価いただいております。第4四半期において販売パートナーとの提携及び当社直販と合わせて顧客開拓は順調に推移しております。

セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティ機能をもったファイル管理ソリューションとして「Security Data Box」及び「Cybele Secure File System」を製品化したしました。また、ThinClient[*1]機能を通常PCの利用環境で実現する「Drive Shield」オプションを第4四半期より市場投入いたしました。セキュリティ関連ソリューション事業分野におきましては高評価にもかかわらず、有力販売パートナーの開拓が進捗しておらず、売上高は自社営業によるものみに留まり、大きく計画対比マイナスとなりました。しかしながら、セキュリティ関連ニーズの高い銀行業務など特定の事業分野に特化したソリューションの開発などにより、販売パートナーに依存しない事業体制が整いつつあります。

この結果、当事業年度における売上高は、2,512,169千円（前期比28.4%減）となりました。利益面では、売上総利益は462,808千円（同50.1%減）、経常利益327,856千円、当期純利益は、363,383千円となりました。売上高はeコマース事業の商流変更により前期比で減収、売上総利益は新データセンター構築によるコスト増、及びASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年比で減益となりました。また企業体制強化のために積極的に採用を進めた結果、人件費が51,615千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、メディカル・ケアソリューション事業が概ね順調に伸張しましたものの、基幹であるソリューションシステムアウトソーシング事業が日本IBM株式会社との提携が不調であったこともあり計画未達、セキュリティ関連ソリューション事業も計画未達でした。この結果、売上高は前年比減収の1,265,475千円（同16.6%減）となりました。原価については新データセンター構築に伴うコスト増及び新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加し、売上総利益は326,579千円（同59.1%減）と減益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は1,246,693千円（同37.4%減）と減収となりましたが、売上総利益は136,228千円（同6.5%増）と増益となり、売上総利益率は10.9%（前期比4.5ポイント増）と増加しております。

[*1] ThinClient（シンクライアント）

ハードディスクを持たず、データ（ファイル）を保存できないため、情報漏えいの防止を促進することができる端末機です。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は継続的な企業収益の改善を受け全般的に設備投資が増加し、雇用情勢においても改善が見られるなど、戦後最長といわれるいざなぎ景気を更新し好調に推移いたしました。2007年年初にいたり、米景気の先行き不透明感が強まりました。さらに2月末の中国上海株の急落に端を発する世界連鎖株安により、2007年3月の全国企業短期経済観測調査では2002年より改善トレンドの続いた企業の景気先行き業況DIもわずかではありますが下方へ転じました。ただし、設備投資や雇用は増勢をつづけており、景気はなお持続力を保ち、引き続き好調に推移しております。

こういった情勢の下、情報技術業界では金融機関が収益の改善を背景にIT化投資を増加させましたが、経済全体では大企業・中小企業ともにソフトウェア投資を非製造業を除いて前年度比減少させました。一方、「日本版SOX法」を展望して企業の内部統制構築の対応に伴う需要は伸び、情報セキュリティへの取り組みは一層重要性が高まっております。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカル・ケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

主力のソリューションシステムアウトソーシング分野におきましては、日本IBM株式会社との提携による新データセンターの構築による原価負担増に加えて、当提携による販売目標額が5億円マイナスするなど計画対比で大幅マイナスとなる結果となりました。しかしながら、日本IBM株式会社との提携関連以外はほぼ前年水準でした。

メディカル・ケアソリューション事業分野におきましては、介護ソリューションパッケージ「Care Online」を下半期より市場投入し、施設運営ソリューションのみならず、ケアマネージャー向けソリューション、居宅介護向けソリューション等、ラインアップの拡充を行ってまいりました。また、当社のソリューションはこれまでにない介護業界向け業務効率化ソリューションとして大変高くご評価いただいております。第4四半期において販売パートナーとの提携及び当社直販と合わせて顧客開拓は順調に推移しております。

セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティ機能をもったファイル管理ソリューションとして「Security Data Box」及び「Cybele Secure File System」を製品化したしました。また、ThinClient[*1]機能を通常PCの利用環境で実現する「Drive Shield」オプションを第4四半期より市場投入いたしました。セキュリティ関連ソリューション事業分野におきましては高評価にもかかわらず、有力販売パートナーの開拓が進捗しておらず、売上高は自社営業によるものだけに留まり、大きく計画対比マイナスとなりました。しかしながら、セキュリティ関連ニーズの高い銀行業務など特定の事業分野に特化したソリューションの開発などにより、販売パートナーに依存しない事業体制が整いつつあります。

この結果、当事業年度における売上高は、2,733,538千円（前期比16.8%減）となりました。利益面では、売上総利益は684,177千円（同3.2%減）、経常利益106,487千円、当期純利益は、228,578千円となりました。売上高はeコマース事業の商流変更により前期比で減収、売上総利益は新データセンター構築によるコスト増、及びASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年比で減益となりました。また企業体制強化のために積極的に採用を進めた結果、人件費が51,615千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、メディカル・ケアソリューション事業が概ね順調に伸張しましたものの、基幹であるソリューションシステムアウトソーシング事業が日本IBM株式会社との提携が不調であったこともあり計画未達、セキュリティ関連ソリューション事業も計画未達でした。一方、前期より行っていた大口のシステム案件が当期完了し売上計上いたしました。この結果、売上高は1,486,844千円（同14.7%増）となりました。原価については新データセンター構築に伴うコスト増及び新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加し、売上総利益は547,948千円（同5.3%減）と減益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は1,246,693千円（同37.4%減）と減収となりましたが、売上総利益は136,228千円（同6.5%増）と増益となり、売上総利益率は10.9%（前期比4.5ポイント増）と増加しております。

[*1] ThinClient（シンクライアント）

ハードディスクを持たず、データ（ファイル）を保存できないため、情報漏えいの防止を促進することができる端末機です。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により138,730千円獲得、投資活動により267,722千円使用、財務活動により125,208千円使用し、その結果使用した資金は254,201千円となり、当事業年度末残高は638,401千円(前年同期比28.5%減)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、138,730千円(前年同期は190,835千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少420,550千円、仕入債務の減少175,250千円、未払金の増加156,611千円及び法人税等の支払額66,774千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、267,722千円(前年同期は515,363千円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出198,731千円及びソフトウェアの製作による支出50,280千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、125,208千円(前年同期は294,997千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出53,944千円及び未払金の返済による支出66,828千円等によるものであります。

(訂正後)

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により138,730千円獲得、投資活動により267,722千円使用、財務活動により125,208千円使用し、その結果使用した資金は254,201千円となり、当事業年度末残高は638,401千円(前年同期比28.5%減)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、138,730千円(前年同期は190,835千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少188,113千円、仕入債務の減少175,250千円、未払金の増加156,611千円及び法人税等の支払額66,774千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、267,722千円(前年同期は515,363千円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出198,731千円及びソフトウェアの製作による支出50,280千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、125,208千円(前年同期は294,997千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出53,944千円及び未払金の返済による支出66,828千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(略)

(3) 販売実績

(訂正前)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P 事業	1,265,475	16.6
e コマース事業	1,246,693	37.4
合計	2,512,169	28.4

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社レイズインターナショナル	499,719	14.2	269,477	10.7
株式会社コスト・イズ	364,658	10.4	343,894	13.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P 事業	1,486,844	14.7
e コマース事業	1,246,693	37.4
合計	2,733,538	16.8

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社コスト・イズ	311,039	9.5	397,513	14.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

(略)

特定取引先への依存について

(訂正前)

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成19年3月期において株式会社レインズインターナショナル及び株式会社コスト・イズ（株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社）への売上高の割合は、それぞれ10.7%、13.7%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成19年3月期において株式会社コスト・イズへの売上高の割合は、14.5%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものです。

(略)

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当事業年度の売上高は2,512,169千円（前期比28.4%減）となりました。

A S P事業におきましては、メディカル・ケアソリューション事業が概ね順調に伸張しましたものの、基幹であるソリューションシステムアウトソーシング事業が日本IBM株式会社との提携が不調であったこともあり計画未達、セキュリティ関連ソリューション事業も計画未達でした。この結果、売上高は前年同期比減収の1,265,475千円（同16.6%減）となりました。

eコマース事業におきましては、商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は前年同期比減収の1,246,693千円（同37.4%減）となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度と比べ、465,303千円減少し462,808千円となりました。また、売上原価率は前事業年度と比べ8.1ポイント増加し81.6%となりました。その主な要因として、A S P事業における新データセンター構築に伴うコスト及び新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加したことにより原価率が増加したことがあげられます。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ、124,090千円増加し778,917千円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前事業年度と比べ12.3ポイント増加し31.0%となりました。主な要因は、人員の増加による人件費の増加及び新サービス提供開始に伴う構築費用であります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、1,049千円となりました。主な要因は、消費税還付及び預金利息であります。営業外費用は、12,796千円となりました。主な要因は、借入金及び社債の支払利息であります。

特別利益は、4,229千円となりました。主な要因は貸倒引当金の取崩しであります。特別損失は、2,044千円となりました。主な要因は、リース契約の途中解約による解約損であります。

(訂正後)

(売上高)

当事業年度の売上高は2,733,538千円(前期比16.8%減)となりました。

A S P事業におきましては、メディカル・ケアソリューション事業が概ね順調に伸張しましたものの、基幹であるソリューションシステムアウトソーシング事業が日本IBM株式会社との提携が不調であったこともあり計画未達、セキュリティ関連ソリューション事業も計画未達でした。一方、前期より行っていた大口のシステム案件が当期完了し売上計上いたしました。この結果、売上高は1,486,844千円(同14.7%増)となりました。

eコマース事業におきましては、商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は前年同期比減収の1,246,693千円(同37.4%減)となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度と比べ、22,564千円減少し684,177千円となりました。また、売上原価率は前事業年度と比べ3.5ポイント減少し75.0%となりました。その主な要因として、A S P事業における新データセンター構築に伴うコスト及び新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加したことにより原価率が増加したことがあげられます。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ、124,090千円増加し778,917千円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前事業年度と比べ8.6ポイント増加し28.5%となりました。主な要因は、人員の増加による人件費の増加及び新サービス提供開始に伴う構築費用であります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、1,049千円となりました。主な要因は、消費税還付及び預金利息であります。営業外費用は、12,796千円となりました。主な要因は、借入金及び社債の支払利息であります。

特別利益は、4,229千円となりました。主な要因は貸倒引当金の取崩しであります。特別損失は、2,044千円となりました。主な要因は、リース契約の途中解約による解約損であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

1. キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、営業活動により138,730千円キャッシュ・フローを獲得いたしました。ソフトウェアの取得・製作を行うなど投資活動に267,722千円を使用したため、フリーキャッシュ・フローは128,992千円のマイナスとなりました。また、長期借入金及び未払金の返済など財務活動によるキャッシュ・フロー125,208千円の使用の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ254,201千円減少し、638,401千円となりました。

今後も、利益の確実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

2. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ640,278千円減少し、1,037,083千円となりました。その主な要因は、現預金の減少254,201千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少420,550千円及び前払費用の増加43,367千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ100,920千円増加し、950,185千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加115,155千円、長期前払費用の増加30,431千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少27,399千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ224,604千円減少し、423,673千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少175,250千円、未払金の増加86,143千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少40,000千円及び未払法人税等の減少66,323千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ43,001千円増加し、279,682千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少13,944千円、及びシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の増加57,382千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ363,383千円減少し、1,286,566千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少363,383千円によるものです。

(訂正後)

1. キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、営業活動により138,730千円キャッシュ・フローを獲得いたしましたが、ソフトウェアの取得・製作を行うなど投資活動に267,722千円を使用したため、フリーキャッシュ・フローは128,992千円のマイナスとなりました。また、長期借入金及び未払金の返済など財務活動によるキャッシュ・フロー125,208千円の使用の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ254,201千円減少し、638,401千円となりました。

今後も、利益の確実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

2. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ505,473千円減少し、1,037,083千円となりました。その主な要因は、現預金の減少254,201千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少188,113千円及び前払費用の増加43,367千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ100,920千円増加し、950,185千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加115,155千円、長期前払費用の増加30,431千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少27,399千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ224,604千円減少し、423,673千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少175,250千円、未払金の増加86,143千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少40,000千円及び未払法人税等の減少66,323千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ43,001千円増加し、279,682千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少13,944千円、及びシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の増加57,382千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ228,578千円減少し、1,286,566千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少228,578千円によるものです。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	892,602		638,401		
2 売掛金		<u>710,591</u>		290,040		
3 貯蔵品		-		10,066		
4 前払費用		47,487		90,854		
5 繰延税金資産		<u>31,493</u>		-		
6 未収入金		32,934		-		
7 その他		5,433		35,932		
貸倒引当金		43,181		28,212		
流動資産合計		<u>1,677,361</u>	<u>66.2</u>	1,037,083	52.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,067		32,482		
減価償却累計額		2,875	12,191	6,461	26,020	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		122	115	140	97	
(3) 工具器具備品		48,233		49,380		
減価償却累計額		29,462	18,770	34,251	15,129	
有形固定資産合計			31,078		41,247	2.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権		48,000		-		
(2) のれん		-		24,000		
(3) ソフトウェア		380,588		495,744		
(4) ソフトウェア仮勘定		27,399		-		
(5) 電話加入権		1,624		1,624		
(6) その他		137		112		
無形固定資産合計			457,750		521,481	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		250,785		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		422		422	
(3) 長期前払費用		12,522		42,954	
(4) 繰延税金資産		2,838		-	
(5) 敷金・保証金		93,866		93,293	
投資その他の資産合計		360,435	14.2	387,456	19.5
固定資産合計		849,264	33.5	950,185	47.7
繰延資産					
1 新株発行費		5,215		2,654	
2 社債発行費		3,066		-	
繰延資産合計		8,282	0.3	2,654	0.1
資産合計		2,534,909	100.0	1,989,922	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		353,086		177,835	
2 1年以内返済予定の長期借 入金		53,944		13,944	
3 未払金		107,962		194,106	
4 未払費用		21,205		8,645	
5 未払法人税等		69,708		3,384	
6 未払消費税等		16,100		-	
7 預り金		5,034		5,054	
8 賞与引当金		21,238		20,703	
流動負債合計		648,278	25.6	423,673	21.3
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金		22,112		8,168	
3 退職給付引当金		6,974		6,537	
4 長期未払金		-		64,977	
5 その他		7,594		-	
固定負債合計		236,681	9.3	279,682	14.1
負債合計		884,959	34.9	703,355	35.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)	2					
資本金			915,900	36.1	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金		522,950			-	
資本剰余金合計			522,950	20.6		-
利益剰余金						
1 当期末処分利益		211,099			-	
利益剰余金合計			211,099	8.3		-
資本合計			1,649,949	65.1		-
負債及び資本合計			2,534,909	100.0		-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-		915,900	46.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-			522,950		
資本剰余金合計		-	-		522,950	26.3
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	-			152,283		
利益剰余金合計		-	-		152,283	7.7
株主資本合計		-	-		1,286,566	64.7
純資産合計		-	-		1,286,566	64.7
負債純資産合計		-	-		1,989,922	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	892,602	64.3	638,401	52.1	
2 売掛金		478,154		290,040		
3 貯蔵品		-		10,066		
4 前払費用		47,487		90,854		
5 繰延税金資産		118,058		-		
6 未収入金		32,934		-		
7 その他		16,501		35,932		
貸倒引当金		43,181		28,212		
流動資産合計		1,542,557		1,037,083		
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,067		32,482		
減価償却累計額		2,875	12,191	6,461	26,020	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		122	115	140	97	
(3) 工具器具備品		48,233		49,380		
減価償却累計額		29,462	18,770	34,251	15,129	
有形固定資産合計			31,078		41,247	2.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権		48,000		-		
(2) のれん		-		24,000		
(3) ソフトウェア		380,588		495,744		
(4) ソフトウェア仮勘定		27,399		-		
(5) 電話加入権		1,624		1,624		
(6) その他		137		112		
無形固定資産合計			457,750		521,481	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		250,785		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		422		422	
(3) 長期前払費用		12,522		42,954	
(4) 繰延税金資産		2,838		-	
(5) 敷金・保証金		93,866		93,293	
投資その他の資産合計		360,435	15.0	387,456	19.5
固定資産合計		849,264	35.4	950,185	47.7
繰延資産					
1 新株発行費		5,215		2,654	
2 社債発行費		3,066		-	
繰延資産合計		8,282	0.3	2,654	0.1
資産合計		2,400,104	100.0	1,989,922	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		353,086		177,835	
2 1年以内返済予定の長期借 入金		53,944		13,944	
3 未払金		107,962		194,106	
4 未払費用		21,205		8,645	
5 未払法人税等		69,708		3,384	
6 未払消費税等		16,100		-	
7 預り金		5,034		5,054	
8 賞与引当金		21,238		20,703	
流動負債合計		648,278	27.0	423,673	21.3
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金		22,112		8,168	
3 退職給付引当金		6,974		6,537	
4 長期未払金		-		64,977	
5 その他		7,594		-	
固定負債合計		236,681	9.9	279,682	14.1
負債合計		884,959	36.9	703,355	35.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)	2					
資本金			915,900	38.1	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金		522,950			-	
資本剰余金合計			522,950	21.8	-	-
利益剰余金						
1 当期末処分利益		76,294			-	
利益剰余金合計			76,294	3.2	-	-
資本合計			1,515,144	63.1	-	-
負債及び資本合計			2,400,104	100.0	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	915,900	46.0	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-			522,950		
資本剰余金合計		-	-	522,950	26.3	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	-			152,283		
利益剰余金合計		-	-	152,283	7.7	
株主資本合計		-	-	1,286,566	64.7	
純資産合計		-	-	1,286,566	64.7	
負債純資産合計		-	-	1,989,922	100.0	

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 A S P事業売上高		1,518,073		1,265,475	
2 eコマース事業売上高		1,989,959	3,508,033	1,246,693	2,512,169
売上原価	2				
1 A S P事業売上原価		717,846		938,895	
2 eコマース事業売上原価		1,862,075	2,579,922	1,110,465	2,049,360
売上総利益			928,111	-	462,808
販売費及び一般管理費	2				
1 役員報酬		86,514		110,870	
2 給料手当		194,382		235,419	
3 賞与		31,487		24,306	
4 雑給		32,637		19,511	
5 賞与引当金繰入額		10,863		11,742	
6 退職給付費用		1,102		1,370	
7 法定福利費		33,660		40,788	
8 福利厚生費		3,418		2,285	
9 旅費交通費		19,966		18,525	
10 広告宣伝費		10,375		23,980	
11 接待交際費		10,226		23,512	
12 消耗品費		2,182		2,422	
13 租税公課		8,351		6,531	
14 支払報酬		16,334		26,397	
15 支払手数料		33,174		60,561	
16 賃借料		13,448		9,180	
17 地代家賃		54,562		63,028	
18 事務用品費		3,994		4,681	
19 保険料		3,653		4,805	
20 減価償却費		31,643		31,419	
21 貸倒引当金繰入額		3,772		-	
22 その他		49,073	654,827	57,574	778,917
営業利益又は営業損失 ()			273,283	-	316,109
			7.8		12.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		20			475		
2 固定資産賃貸料	1	2,620			-		
3 消費税還付収入		-			513		
4 その他		1,026	3,667	0.1	60	1,049	0.0
営業外費用							
1 支払利息		6,099			6,088		
2 賃借料		2,620			-		
3 新株発行費償却		3,281			3,641		
4 社債発行費償却		3,066			3,066		
5 上場関連費用		33,270			-		
6 その他		673	49,011	1.4	-	12,796	0.5
経常利益又は経常損失 ()			227,939	6.5	-	327,856	13.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	17,442			-		
2 役員退職慰労引当金戻入額		7,720			-		
3 貸倒引当金戻入益		-	25,162	0.7	4,229	4,229	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	2,896			83		
2 貸倒引当金繰入額		22,487			-		
3 リース解約損		15,349	40,733	1.2	1,960	2,044	0.1
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			212,369	6.1	-	325,671	13.0
法人税、住民税及び事業税		100,985			3,378		
法人税等調整額		5,774	95,211	2.7	34,332	37,711	1.5
当期純利益又は当期純損 失()	-	-	117,158	3.3	-	363,383	14.5
前期繰越利益			93,941			-	
当期末処分利益			211,099			-	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 A S P事業売上高		<u>1,296,704</u>			<u>1,486,844</u>		
2 eコマース事業売上高		1,989,959	<u>3,286,664</u>	100.0	1,246,693	<u>2,733,538</u>	100.0
売上原価	2						
1 A S P事業売上原価		717,846			938,895		
2 eコマース事業売上原価		1,862,075	<u>2,579,922</u>	78.5	1,110,465	<u>2,049,360</u>	75.0
売上総利益			<u>706,742</u>	<u>21.5</u>		<u>684,177</u>	<u>25.0</u>
販売費及び一般管理費	2				-		
1 役員報酬		86,514			110,870		
2 給料手当		194,382			235,419		
3 賞与		31,487			24,306		
4 雑給		32,637			19,511		
5 賞与引当金繰入額		10,863			11,742		
6 退職給付費用		1,102			1,370		
7 法定福利費		33,660			40,788		
8 福利厚生費		3,418			2,285		
9 旅費交通費		19,966			18,525		
10 広告宣伝費		10,375			23,980		
11 接待交際費		10,226			23,512		
12 消耗品費		2,182			2,422		
13 租税公課		8,351			6,531		
14 支払報酬		16,334			26,397		
15 支払手数料		33,174			60,561		
16 賃借料		13,448			9,180		
17 地代家賃		54,562			63,028		
18 事務用品費		3,994			4,681		
19 保険料		3,653			4,805		
20 減価償却費		31,643			31,419		
21 貸倒引当金繰入額		3,772			-		
22 その他		49,073	<u>654,827</u>	<u>19.9</u>	57,574	<u>778,917</u>	<u>28.5</u>
営業利益又は営業損失 ()			<u>51,914</u>	<u>1.6</u>	-	<u>94,740</u>	<u>3.5</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		20			475		
2 固定資産賃貸料	1	2,620			-		
3 消費税還付収入		-			513		
4 その他		1,026	3,667	0.1	60	1,049	0.0
営業外費用							
1 支払利息		6,099			6,088		
2 賃借料		2,620			-		
3 新株発行費償却		3,281			3,641		
4 社債発行費償却		3,066			3,066		
5 上場関連費用		33,270			-		
6 その他		673	49,011	1.5	-	12,796	0.4
経常利益又は経常損失 ()			6,570	0.2	-	106,487	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	17,442			-		
2 役員退職慰労引当金戻入額		7,720			-		
3 貸倒引当金戻入益		-	25,162	0.7	4,229	4,229	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	2,896			83		
2 貸倒引当金繰入額		22,487			-		
3 リース解約損		15,349	40,733	1.2	1,960	2,044	0.1
税引前当期純損失			8,999	0.3		104,302	3.8
法人税、住民税及び事業税		100,985			3,378		
法人税等調整額		92,339	8,646	0.2	120,896	124,275	4.6
当期純損失			17,646	0.5		228,578	8.4
前期繰越利益	-		93,941			-	
当期末処分利益			76,294			-	

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	211,099	1,649,949	1,649,949
事業年度中の変動額					
当期純損失(千円)			363,383	363,383	363,383
事業年度中の変動額合計 (千円)			363,383	363,383	363,383
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	152,283	1,286,566	1,286,566

(訂正後)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	76,294	1,515,144	1,515,144
事業年度中の変動額					
当期純損失(千円)			228,578	228,578	228,578
事業年度中の変動額合計 (千円)			228,578	228,578	228,578
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	152,283	1,286,566	1,286,566

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		212,369	325,671
減価償却費		131,769	165,615
新株発行費償却		3,281	3,641
社債発行費償却		3,066	3,066
固定資産売却益		17,442	-
リース解約損		15,349	1,960
固定資産除却損		2,896	83
固定資産賃貸料		2,620	-
賃借料		2,620	-
上場関連費用		33,270	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		23,206	14,969
賞与引当金の増加額(減少額)		4,930	534
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		7,720	-
退職給付引当金の増加額 (減少額)		599	437
受取利息及び受取配当金		20	475
支払利息		6,099	6,088
売上債権の減少額(増加額)		67,492	420,550
たな卸資産の減少額(増加額)		200	10,066
仕入債務の増加額(減少額)		59,628	175,250
未払金の増加額(減少額)		23,179	156,611
その他の資産の減少額(増加額)		11,153	13,327
その他の負債の増加額(減少額)		9,035	30,872
小計		270,684	212,669
利息及び配当金の受取額		20	475
利息の支払額		6,101	6,091
リース解約による支出		2,003	1,549
法人税等の支払額		71,765	66,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,835	138,730

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		29,837	19,358
固定資産賃貸収入		2,620	-
賃借料の支払いによる支出		2,620	-
投資有価証券の取得による支出		249,600	-
ソフトウェアの取得による支出		209,070	198,731
ソフトウェアの製作による支出		27,034	50,280
貸付金の回収による収入		1,031	74
敷金・保証金の減少額(増加額)		852	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		515,363	267,722
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		53,944	53,944
未払金の返済による支出		22,090	66,828
株式の発行による収入		406,750	-
株式の発行による支出		2,705	4,177
上場関連の支出		33,012	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,997	125,208
現金及び現金同等物の増加額		29,530	254,201
現金及び現金同等物の期首残高		922,133	892,602
現金及び現金同等物の期末残高	1	892,602	638,401

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失()		8,999	104,302
減価償却費		131,769	165,615
新株発行費償却		3,281	3,641
社債発行費償却		3,066	3,066
固定資産売却益		17,442	-
リース解約損		15,349	1,960
固定資産除却損		2,896	83
固定資産賃貸料		2,620	-
賃借料		2,620	-
上場関連費用		33,270	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		23,206	14,969
賞与引当金の増加額(減少額)		4,930	534
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		7,720	-
退職給付引当金の増加額 (減少額)		599	437
受取利息及び受取配当金		20	475
支払利息		6,099	6,088
売上債権の減少額(増加額)		164,944	188,113
たな卸資産の減少額(増加額)		200	10,066
仕入債務の増加額(減少額)		59,628	175,250
未払金の増加額(減少額)		23,179	156,611
その他の資産の減少額(増加額)		85	24,395
その他の負債の増加額(減少額)		9,035	30,872
小計		270,684	212,669
利息及び配当金の受取額		20	475
利息の支払額		6,101	6,091
リース解約による支出		2,003	1,549
法人税等の支払額		71,765	66,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,835	138,730

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		29,837	19,358
固定資産賃貸収入		2,620	-
賃借料の支払いによる支出		2,620	-
投資有価証券の取得による支出		249,600	-
ソフトウェアの取得による支出		209,070	198,731
ソフトウェアの製作による支出		27,034	50,280
貸付金の回収による収入		1,031	74
敷金・保証金の減少額(増加額)		852	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		515,363	267,722
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		53,944	53,944
未払金の返済による支出		22,090	66,828
株式の発行による収入		406,750	-
株式の発行による支出		2,705	4,177
上場関連の支出		33,012	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,997	125,208
現金及び現金同等物の増加額		29,530	254,201
現金及び現金同等物の期首残高		922,133	892,602
現金及び現金同等物の期末残高	1	892,602	638,401

【利益処分計算書】

(訂正前)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			211,099
次期繰越利益			211,099

(訂正後)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			76,294
次期繰越利益			76,294

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,332</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,643	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838	未払事業税否認	4,373	未払費用	901	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574	繰延税金資産合計	34,332	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,426</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,911</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">156,229</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">156,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,426	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660	未払事業税否認	712	未払費用	897	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911	繰越欠損金	134,623	繰延税金資産小計	156,229	評価性引当額	156,229	繰延税金資産合計	-
賞与引当金損金算入限度超過額	8,643																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838																														
未払事業税否認	4,373																														
未払費用	901																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574																														
繰延税金資産合計	34,332																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,426																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660																														
未払事業税否認	712																														
未払費用	897																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911																														
繰越欠損金	134,623																														
繰延税金資産小計	156,229																														
評価性引当額	156,229																														
繰延税金資産合計	-																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">1.96%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.83%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)	-	交際費等永久に損金に算入されない額	1.96%	住民税均等割	1.54%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																		
法定実効税率	40.70%																														
(調整)	-																														
交際費等永久に損金に算入されない額	1.96%																														
住民税均等割	1.54%																														
その他	0.63%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83%																														

(訂正後)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>売上加算調整額 90,097</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 8,643</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,838</p> <p>未払事業税否認 4,373</p> <p>未払費用 901</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 17,574</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 124,429</p> <p>評価性引当額 3,533</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 120,896</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 8,426</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,660</p> <p>未払事業税否認 712</p> <p>未払費用 897</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,911</p> <p>繰越欠損金 134,623</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 156,229</p> <p>評価性引当額 156,229</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	84,275円70銭	21,904円97銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	6,592円65銭	6,186円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	6,503円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。 当社は、平成18年4月1日付で株 式1株につき3株の株式分割を 行っております。当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りであります。
-	-	1株当たり純資産額 28,091円90銭 1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 2,167円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	117,158	363,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	117,158	363,383
期中平均株式数 (株)	17,771	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	243	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	77,390円18銭	21,904円97銭
1株当たり当期純損失金額	993円01銭	3,891円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 25,796円73銭 1株当たり当期純損失金額 331円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭
-	-	-

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	17,646	228,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	17,646	228,578
期中平均株式数(株)	17,771	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>1 株式の分割 平成18年 2月 9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 4月 1日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年 4月 1日付をもって平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有数を 1株につき 1 : 3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,408円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 28,091円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,153円92銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,197円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭	1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純利益 2,197円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭								
1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純利益 2,197円55銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭								
<p>2 新株予約権の発行 平成18年 6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>									

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 株式の分割</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有数を1株につき1:3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,408円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 25,796円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,153円92銭</td> <td>1株当たり当期純損失 331円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 25,796円73銭	1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純損失 331円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 25,796円73銭								
1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純損失 331円00銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭								
<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>									

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	113
預金	
普通預金	638,288
小計	638,288
合計	638,401

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トラストシップコーポレーション株式会社	45,050
株式会社ベンチャー・リンク	29,453
株式会社コスト・イズ	25,441
株式会社レストラン・エクスプレス	18,916
株式会社日本サービスセンター	12,810
その他	158,367
計	290,040

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
710,591	2,494,218	2,914,769	290,040	90.95	73.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

相手先	金額(千円)
指紋認証機	7,710
指紋認証機送付用BOX	2,184
その他	171
計	10,066

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社イトーパッケージ	37,580
大蔵商事株式会社	28,791
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	21,863
株式会社レストラン・エクスプレス	14,494
中外テクノス株式会社	6,539
その他	68,566
計	177,835

b 未払金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム株式会社	55,300
センチュリー・リーシング・システム株式会社	30,594
東京リース株式会社	11,441
株式会社アット東京	7,843
株式会社インテック	6,796
その他	82,129
計	194,106

(訂正後)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	113
預金	
普通預金	638,288
小計	638,288
合計	638,401

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トラストシップコーポレーション株式会社	45,050
株式会社ベンチャー・リンク	29,453
株式会社コスト・イズ	25,441
株式会社レストラン・エクスプレス	18,916
株式会社日本サービスセンター	12,810
その他	158,367
計	290,040

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
478,154	2,726,655	2,914,769	290,040	90.95	51.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

相手先	金額(千円)
指紋認証機	7,710
指紋認証機送付用BOX	2,184
その他	171
計	10,066

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社イトーパッケージ	37,580
大蔵商事株式会社	28,791
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	21,863
株式会社レストラン・エクスプレス	14,494
中外テクノス株式会社	6,539
その他	68,566
計	177,835

b 未払金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム株式会社	55,300
センチュリー・リーシング・システム株式会社	30,594
東京リース株式会社	11,441
株式会社アット東京	7,843
株式会社インテック	6,796
その他	82,129
計	194,106

独立監査人の監査報告書

平成22年4月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明については記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。